

◎令和5・6年度競争入札参加資格審査申請書チェックリスト

(測量・建設コンサルタント等業務)

商号又は名称

○:必須書類
△:選択書類

No.	様式名	様式番号	写しの可否	備考	市内業者	準市内業者	市外業者	確認欄
1	令和5・6年度競争入札参加資格審査申請書チェックリスト	本様式	-	申請書類の一番上に綴じること	○	○	○	
2	測量・建設コンサルタント等業務 競争入札参加資格審査申請書	様式1(測)	-		○	○	○	
3	入札参加資格審査申請総括表	様式2(測)	-		○	○	○	
4	業務経歴書	様式3(測)	-	測量業者又はNo.23の書類を提出した者は省略可 美祢市の様式に準ずるものであれば、他様式可	○	○	○	
5	営業所一覧表	様式4(測)	-	No.23の書類を提出した者は省略可 美祢市の様式に準ずるものであれば、他様式可	-	○	○	
6	契約営業所位置図	様式5-1(測)	-		○	○	-	
7	契約営業所写真	様式5-2(測)	-		○	○	-	
8	従業員等内訳書	様式6-1(測)	-		○	○	-	
9	従業員等一覧表	様式6-2(測)	-		○	○	-	
10	有資格者調書	様式7(測)	-		○	○	-	
11	技術者経歴書	様式8(測)	-	美祢市の様式に準ずるものであれば、他の様式でも可	○	○	-	
12	誓約書	様式9(測)	-	個人事業主の場合のみ、法人は不要	△	△	△	
13	暴力団排除に関する誓約書	様式10(測)	-		○	○	○	
14	委任状	様式11(測)	-	本社から委任を受け、営業所で入札、契約等を行う場合	-	○	△	
15	期間委任状	様式12(測)	-	市内・準市内業者のみ任意で提出可	△	△	-	
16	印鑑登録証明書	-	可		○	○	○	
17	登録証明書又は登録通知書	-	可	建設コンサルタントの登録、建築士事務所の登録等	△	△	△	
18	滞納がないことの証明書	(国税)	可	法人税又は所得税、消費税及び地方消費税(証明書その3の3)	○	○	○	
19		(県税)	可	県税の全項目(県内に営業所がなく納税義務がない場合は不要)	○	○	△	
20		(市税)	可	美祢市税務課もしくは支所・出張所で取得すること	○	○	-	
21	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書	-	可	法人の場合のみ	△	△	△	
22	測量法第55条の8第1項の規定に基づく書類又は現況報告書(2年分)	-	可	測量業者のみ	△	△	△	
23	現況報告書(2年分)	-	可	土木関係建設コンサルタントにあって、建設コンサルタント登録を受けていない場合については書類の省略可	△	△	△	
24	審査対象となる事業年度の終了日以前2年の財務諸表	-	可		○	○	○	
25	ハガキ又は返信用封筒(返信用切手を貼付)	-	-	郵送により申請した業者で、受付印の返送を希望する場合は同封してください	△	△	△	

確認欄	提出前確認事項	申請担当者連絡先 (提出書類の問い合わせに対応できる方) ※行政書士等の代理人が作成した場合は代理人連絡先を記載してください。	
	上記提出書類に不足しているものはないか。	所属部署	
	申請日、委任日、委任期間等の日付に記入漏れがないか。	氏名	
	押印が必要な箇所に押印漏れがないか。	電話番号	
	証明書の発行日は申請受付開始日前3ヶ月以内か。		

※確認欄には、必要書類があるか、漏れがないかを確認し✓を記入してください。
※「提出前確認事項」は全て✓が記入されていることを確認して提出してください。

【提出・問合せ先】
〒759-2292 山口県美祢市大嶺町東分326-1
美祢市総務企画部監理課監理班 ☎0837-52-1119 FAX0837-52-3333

申請区分	<input type="checkbox"/> 新規
	<input type="checkbox"/> 継続

※ 業者No.	※ コンサルNo.

※ 監理課	※ 受付者

測量・建設コンサルタント等業務 競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

美祢市長
美祢市病院事業管理者 様

令和5・6年度において、美祢市が発注する測量・建設コンサルタント等業務の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者(本店)												
所在地	〒											代表者印
												実印 
フリガナ												
商号又は名称												
代表者役職												
フリガナ												契約使用印(本店) 
代表者氏名												
電話番号												
FAX番号												
登記上所在地												
メールアドレス												
契約営業所(契約締結の権限を有する営業所・支店等)												
所在地	〒											契約使用印(営業所・支店等)
												
フリガナ												
商号又は名称												
代表者役職												
フリガナ												※ 受付印 
代表者氏名												
電話番号												
FAX番号												
メールアドレス												

■記入要領

- ※印欄は、記入しないこと。
- 署名を慣習とする外国法人又は外国人にあつては、代表者氏名欄には入力せず、印刷後氏名欄にサインを行い、押印は要しないこと。
- 「登記上所在地」の欄は「所在地」と異なる場合に記載すること。
- 「契約営業所」の欄は、申請者と契約営業所(美祢市と契約を締結する相手方)が異なる場合に記入すること。
- 「契約使用印(本店)」欄は本店で契約する場合で、契約時に使用する印が実印と異なる場合に押印すること。
- 「契約使用印(営業所・支店等)」欄は契約営業所が本店以外の営業所・支店等の場合に押印すること。

入札参加資格審査申請総括表

様式2 (測)

①会社規模及び経営状況等

総従業員数	名	うち技術職員数	名
		うち事務職員数	名
		その他従業員数	名
営業年数	年 月	うち休業期間	から
			まで
資本金	千円	直近1年間の売上高	千円
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100 =$		%

②法令により登録を受けている事業

測量業者	第 号 年 月 日 登録	不動産鑑定士	第 号 年 月 日 登録
建設コンサルタント	第 号 年 月 日 登録	建築士事務所	第 号 年 月 日 登録
地質調査	第 号 年 月 日 登録	土地家屋調査士	第 号 年 月 日 登録
補償コンサルタント	第 号 年 月 日 登録	司法書士	第 号 年 月 日 登録

③入札参加資格審査を希望する業務の種類

業務の種類		希望有無	業務の種類		希望有無	業務の種類		希望有無	
測量	測量一般		土木関係建設コンサルタント	電力土木		土木関係建設コンサルタント	環境調査		
	地図の調整			道路			経済調査		
	航空測量			鉄道			分析・解析		
建築関係建設コンサルタント	建築一般			上水道及び工業用水道			宅地造成		
	意匠			下水道			電算関係		
	構造			農業土木			計算業務		
	暖冷房			森林土木			資料等整理		
	衛生			水産土木			施工管理		
	電気			廃棄物		地質調査			
	建築積算			造園			土木関係補償コンサルタント	土地調査	
	機械積算			都市計画及び地方計画				土地評価	
	電気積算			地質				物件	
	工事監理 (建築)			土質及び基礎		機械工作物			
	工事監理 (電気)			鋼構造及びコンクリート		営業補償、特殊補償			
	工事監理 (機械)			トンネル		事業損失			
調査		施工計画、施工設備及び積算		補償関連					
耐震診断		建設環境		総合補償					
地区計画及び地域計画		機械		不動産鑑定					
土木	河川、砂防及び海岸・海洋部門		電気電子		登記手続等				
	港湾及び空港部門		交通量調査		その他				

業 務 経 歴 書

(登録業種区分)

(税 抜 ・ 税 込)

注文者	元請又は下請 の区別	業務の名称	業務場所 (都道府県名及び市町村名)	委託料の額	着手年月
					完成(予定)年月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月

■ 記入要領

- 1 この表は、登録を受けた業種ごとに作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完了した業務及び直前2年間に着手した主な未了の業務について記入すること。
- 3 下請に係る業務については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「業務の名称」欄は下請に係る業務の名称を記入すること。
- 4 当該業務について経歴がない場合は「業務の名称」の欄に「実績なし」と記入すること。


営 業 所 一 覧 表

名 称	登録を受けている 事業	住 所 地	電 話 番 号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

■記入要領

- 1 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時測量・建設コンサルタント等業務の契約等を締結する事務所の名称を記入すること。

契 約 営 業 所 位 置 図

商号又は名称	
北 	

契 約 営 業 所 の 状 況

従業員等	技術者	人 (うち役員等	人)	事務員	人 (うち役員等	人)
	合計	人 (うち役員等				
資産	土地	<input type="checkbox"/> 自社所有	<input type="checkbox"/> 代表者所有	<input type="checkbox"/> 賃貸	<input type="checkbox"/> その他 ()	
	建物	<input type="checkbox"/> 自社所有	<input type="checkbox"/> 代表者所有	<input type="checkbox"/> 賃貸	<input type="checkbox"/> その他 ()	
事務機器類	デスク	台	椅子	脚		
	電話	回線	F A X	回線		
	パソコン	台	プリンター	台	コピー機	台
	インターネット接続	<input type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		

契 約 営 業 所 写 真

商号又は名称	
--------	--

外観写真 (全景)

のり付け

外観写真 (正面玄関)

のり付け

内部写真 (事務スペースでOA機器、デスク、椅子等が確認できるもの)

のり付け

従 業 員 等 内 訳 書

営業所名称	営業所所在地	従業員等区分						計	実人数
		役員		正社員		契約社員 (パート、アルバイト等)			
		技術関係 (ア)	事務関係 (イ)	技術関係 (ウ)	事務関係 (エ)	技術関係 (オ)	事務関係 (カ)		
合 計									

■記入要領

- 1 この表は、申請日において測量・建設コンサルタント等業務に従事している者（正社員及び契約社員については、直接的な雇用関係がある者に限る。派遣社員や出向社員は含まれない。）について営業所別に記入すること。
- 2 営業所名称は、県内の営業所について、市内の営業所から順に記入すること。
- 3 従業員等区分間で人数の重複がある場合それぞれに記入すること。（役員と正社員を兼ねる場合は両方に計上すること。また、技術関係と事務関係両方を兼ねる場合は主たる業務で計上すること。）

従 業 員 等 一 覧 表

No.	営業所の名称	氏名	生年月日	区分	No.	営業所の名称	氏名	生年月日	区分
1					31				
2					32				
3					33				
4					34				
5					35				
6					36				
7					37				
8					38				
9					39				
10					40				
11					41				
12					42				
13					43				
14					44				
15					45				
16					46				
17					47				
18					48				
19					49				
20					50				
21					51				
22					52				
23					53				
24					54				
25					55				
26					56				
27					57				
28					58				
29					59				
30					60				

■記入要領

- 1 営業所の名称欄には、市内の営業所から順に記入すること。美祢市に近接する営業所から優先して記入すること。
- 2 様式6-1号(測)「従業員等内訳書」に記入した従業員等を全員記入すること。
- 3 区分欄には、様式6-1号(測)「従業員等内訳書」の従業員等区分の(ア)～(カ)の中から選択し記入すること。区分が重複する場合は、それぞれ記入すること。

【参考】資格一覧表（測量等）

業種区分	資格区分	資格名
建築	一級建築士	一級建築士
	設備設計一級建築士	設備設計一級建築士
	構造設計一級建築士	構造設計一級建築士
	二級建築士	二級建築士
	その他資格者_建築	建築設備士 建築構造士 建築積算士（建築積算資格者） 建築コスト管理士
測量	測量士	測量士
	測量士補	測量士補
土木	技術士	技術士：機械部門 技術士：船舶・海洋部門 技術士：航空・宇宙部門 技術士：電気電子部門 技術士：化学部門 技術士：繊維部門 技術士：金属部門 技術士：資源工学部門 技術士：建設部門（土質及び基礎） 技術士：建設部門（鋼構造及びコンクリート） 技術士：建設部門（都市及び地方計画） 技術士：建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋） 技術士：建設部門（港湾及び空港） 技術士：建設部門（電力土木） 技術士：建設部門（道路） 技術士：建設部門（鉄道） 技術士：建設部門（トンネル） 技術士：建設部門（施工計画、施工設備及び積算） 技術士：建設部門（建設環境） 技術士：上下水道部門 技術士：衛生工学部門 技術士：農業部門 技術士：森林部門 技術士：水産部門 技術士：経営工学部門 技術士：情報工学部門 技術士：応用理学部門 技術士：生物工学部門 技術士：環境部門 技術士：原子力・放射線部門 技術士：総合技術管理部門（機械） 技術士：総合技術管理部門（船舶・海洋） 技術士：総合技術管理部門（航空・宇宙） 技術士：総合技術管理部門（電気電子） 技術士：総合技術管理部門（化学） 技術士：総合技術管理部門（繊維） 技術士：総合技術管理部門（金属） 技術士：総合技術管理部門（資源工学） 技術士：総合技術管理部門（建設） 技術士：総合技術管理部門（上下水道） 技術士：総合技術管理部門（衛生工学） 技術士：総合技術管理部門（農業） 技術士：総合技術管理部門（林業） 技術士：総合技術管理部門（水産） 技術士：総合技術管理部門（経営工学） 技術士：総合技術管理部門（情報工学） 技術士：総合技術管理部門（応用理学） 技術士：総合技術管理部門（生物工学） 技術士：総合技術管理部門（環境） 技術士：総合技術管理部門（原子力・放射線）

【参考】資格一覧表（測量等）

業種区分	資格区分	資格名
土木	RCCM	RCCM：河川、砂防及び海岸・海洋部門 RCCM：港湾及び空港部門 RCCM：電力土木部門 RCCM：道路部門 RCCM：鉄道部門 RCCM：上水道及び工業用水道部門 RCCM：下水道部門 RCCM：農業土木部門 RCCM：森林土木部門 RCCM：水産土木部門 RCCM：廃棄物部門 RCCM：造園部門 RCCM：都市計画及び地方計画部門 RCCM：地質部門 RCCM：土質及び基礎部門 RCCM：鋼構造物及びコンクリート部門 RCCM：トンネル部門 RCCM：施工計画、施工設備及び積算部門 RCCM：建設環境部門 RCCM：機械部門 RCCM：電気電子部門 RCCM：建設情報部門
	一級土木施工管理技士	一級土木施工管理技士
	二級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士（土木） 二級土木施工管理技士（鋼構造物塗装） 二級土木施工管理技士（薬液注入）
	その他資格者_土木	地すべり防止工事士 コンクリート診断士 土木学会認定技術者（特別上級土木技術者） 土木学会認定技術者（上級土木技術者） 土木学会認定技術者（1級土木技術者） 土木鋼構造診断士
設備	電気系資格者	一級電気工事施工管理技士 二級電気工事施工管理技士 第一種電気工事士 第二種電気工事士 電気主任技術者（第1種～第3種） 甲種消防設備士（第四類） 乙種消防設備士（第四類又は第七類）
	機械系資格者	一級管工事施工管理技士 二級管工事施工管理技士 甲種消防設備士（第四類を除く） 乙種消防設備士（第四類及び第七類を除く） 給水装置工事主任技術者
補償	不動産鑑定士	不動産鑑定士
	補償業務管理士	補償業務管理士：土地調査部門 補償業務管理士：土地評価部門 補償業務管理士：物件部門 補償業務管理士：機械工作物部門 補償業務管理士：営業補償・特殊補償部門 補償業務管理士：事業損失部門 補償業務管理士：補償関連部門 補償業務管理士：総合補償部門
	土地区画整理士	土地区画整理士
	土地家屋調査士	土地家屋調査士
	公共用地取得実務経験者	—
地質	地質調査技士	地質調査技士
調査	環境計量士	環境計量士
	港湾海洋調査士	港湾海洋調査士（危険物探査部門）
	磁気探査技士	磁気探査技士
その他	※資格名を記入してください。（自由記入）	

技 術 者 経 歴 書

(登録業種区分)

氏 名	生年月日	最 終 学 校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
		学校名	専攻学科名	名称	取得年月日		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

■ 記入要領

- 1 技術者は、入札参加を希望する登録業種ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。
- 2 「最終学校」欄は、資格を有しない者については必ず記入すること(例…〇〇大学土木工学科、△△高校普通科など)。
- 3 「法令による免許等」欄は、様式7(測)「有資格者調書」において記入した資格等のうち、当該登録業種区分に対応した資格等について記入すること。
- 4 「実務経歴」及び「実務経験年数」欄は、当該業種の業務に従事した期間、職種及び経験年数を記入すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

美祢市長
美祢市病院事業管理者 様

申請者
所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

美祢市長
美祢市病院事業管理者 様

申請者

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

美祢市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領別表措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

（美祢市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領別表措置基準抜粋）

（暴力団排除）

16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。

17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。

18 役員等が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であると知りながら、下請契約を締結したとき。

21 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。

22 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材又は原材料等の購入・機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

※ 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

委 任 状

令和 年 月 日

美祢市長
美祢市病院事業管理者 様

1 委任者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

2 代理人 所在地
商号又は名称
代表者氏名

3 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約の締結及び履行に関する件
- (3) 代金の請求に関する件
- (4) 代金の受領に関する件
- (5) その他契約に関する一切の件
- (6) 復代理人の選任に関する件

4 委任期間

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

※ 本様式は、本店の代表者が、支店・営業所等を契約営業所として上記の権限を委任するときに提出すること。

期 間 委 任 状

(測量・建設コンサルタント等業務：一括委任用)

令和 年 月 日

美祢市長
美祢市病院事業管理者 様

- 1 委任者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

私は、貴市との測量・建設コンサルタント等業務の契約行為に関し、下記の者を代理人又は復代理人と定め委任します。

記

- 2 受任者

No.	氏 名	使用印押印欄
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

- 3 委任事項 入札書及び見積書の提出に関する権限

- 4 委任期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

※ 受任者使用印鑑は、鮮明に押印すること。